

建設費の物価上昇に関する情報共有 及び今後の対応方針について

令和8年10月1日 更新

本資料の目的

町は、令和9年4月の新施設の工事発注に向け実施設計を進めています。

住民の皆さんの関心ごと、心配ごとである事業費について、直近(令和8年3月)でお示しした総事業費(123.9億円)に関する現時点での物価上昇等の情報のお知らせするとともに、町の考え方をまとめたものをお伝えします。

総事業費の内訳

R8.3基本設計抜粋

(税込)

	基本計画（R7.3）	基本計画に 物価上昇を加味	基本設計（R8.3）
建設費	72億円 (80万円×9,000㎡)	78.1億円 (86.8万円 (※1) ×9,000㎡)	77.5億円 (※3)
外構工事費	16.5億円	17億円 (※2)	14.5億円 (※4)
太陽光発電設備工事費	—	—	—
解体費	3.2億円	3.7億円	4.8億円 (※5)
備品購入費・ システム移転費	6億円	6億円	6.6億円 (※6)
設計費・調査費・ 用地取得費等	22.3億円	22.3億円	20.5億円
合 計	120億円	127.1億円	123.9億円

物価上昇に関する基本的な考え方

近年の急激な物価上昇に対応すべく、基本計画(R7.3)では**民有地取得の成果を生かし2棟から1棟の合築(一体化案)**を採用し、基本設計(R8.3)では**機能を保ちつつ面積の削減(約9,000m²→約8,500m²)**に取り組みました。

現在は「面積削減により物価上昇に耐えていたが、これ以上削るところがない」という状況まできており、**実施設計以降の物価上昇については、町でコントロールできないものであるため**、情報を適宜更新していく方針としています。
(仕上げの変更等の細かい事業費削減の工夫は引き続き実施していきます。)

住民の皆さんの心配事①

- ・ 中東問題などの世界情勢の変化により物価上昇がより進むのではないか

⇒前回の公表時(7月)には、**少なくとも5%以上を見込む必要がある**とお知らせしましたが、今回はその情報を更新し、町の考え方をお伝えします。

7月からの更新情報

基本設計策定後から約1年後の令和9年4月時点の物価上昇の見通し

根拠資料	7月	10月
(一財)建設物価調査会 (公共建築で主に物価上昇の根拠として使用されるもの)	4.8% ※前回少なくとも5%以上見込むとした根拠	6.4% 最新実績値（R8.3～R8.6）の上昇率から推計 ※前回示した時よりも1.6%上昇
NSBPI (民間の設計会社が独自に算出したもので近年公共でも参考としているもの)	18%	7.2% 最新実績値（R8.1～R8.7）の上昇率から推計 ※前回示したほどの大きな上昇は見られなかった。
専門誌予想	8% ※1年後の物価上昇の予測 NIKKEI ARCHITECTURE(2026-5-28)より	5.3% ※1年後の物価上昇の予測 NIKKEI ARCHITECTURE(2026-8-27)より

物価上昇に関する町の考え方(令和8年10月時点)

「一般財団法人 建設物価調査会」の最新情報によると、**前回公表時の年4.8%を超える6.4%**という結果が示されたので、**町として少なくとも本情報に基づく年約6.4%は見込む必要がある**と考えています。

総事業費の内訳(機能・仕様の変更なし※)

令和9年4月1日見込
(令和8年10月1日更新)

	基本設計(R8.3)
建設費	77.5億円
外構工事費	14.5億円
解体費	4.8億円
備品購入費・ システム移転費	6.6億円
設計費・調査費・ 用地取得費等	20.5億円
合 計	123.9億円

これまで以上に物価が上昇しており、1年後の発注時期には、**少なくとも6.4%の上昇**を想定する必要があります。

建設費ほどではありませんが、**その他の費用**も物価上昇が見込まれます。

既に支出済(約18億円)のものもあるため、全体に物価上昇が掛かるわけではありません。

※基本設計から実施設計にかけて事業費に大幅に影響する機能・仕様の追加はないものとしています。以下同じ

住民の方の心配事②

- ・ ニュースで事業費が2倍3倍になったということを聞くと、
軽井沢町も同じようなことにならないか？

⇒そういった報道があることは承知していますが、各自治体の公表
時点が基本構想からの比較であり、計画が具現化していく中での
事象であると捉えています。

**実施設計を策定中である当町の現状から、少なくとも基本設計で
お示した金額(123.9億円)が2倍又は3倍になるという想定は
していません。**

住民の方の心配事③

- ・ 事業費が増加していくことについて、町の財政への影響は？

⇒これまでの説明のとおり、総事業費については町でコントロールが難しい物価上昇などによる増加要因があります。

これについては、**外部専門家によるリスク分析を踏まえた財政状況を検証**しており、改めて説明の機会を設ける予定としています。

今後の対応方針(まとめ)

- ・ 今後も物価上昇及び市場動向の適切な把握に努めていきます
- ・ 事業費の増を踏まえた町の財政状況について、専門家の意見を聴いたうえで、議会や住民の皆さんへの説明の機会を設けます(11月下旬を予定)